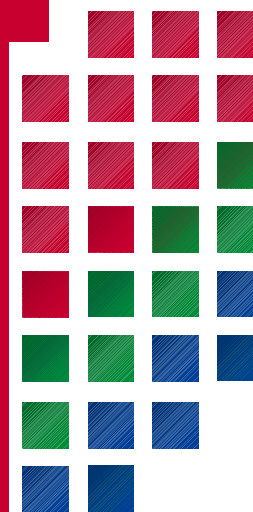


2016年(平成28年)3月期 決算の概要

2016年5月13日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2016年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政グループ		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	142,575	36,484	19,689	96,057
前期比	△ 13 (△ 0.0%)	+ 6,864 (+ 23.2%)	△ 1,091 (△ 5.2%)	△ 5,634 (△ 5.5%)
経常利益	9,662	423	4,819	4,115
前期比	△ 1,495 (△ 13.4%)	+ 194 (+ 85.1%)	△ 874 (△ 15.3%)	△ 811 (△ 16.5%)
当期純利益	4,259	472	3,250	848
前期比	△ 567 (△ 11.7%)	+ 250 (+ 113.1%)	△ 443 (△ 12.0%)	+ 35 (+ 4.4%)

■ 2016年3月期 通期見通し (2015年11月公表)

経常利益	8,600	295	4,600	3,500
(達成率)	(112.4%)	(143.5%)	(104.7%)	(117.6%)
当期純利益	3,700	—	3,200	840
(達成率)	(115.1%)	—	(101.5%)	(101.1%)

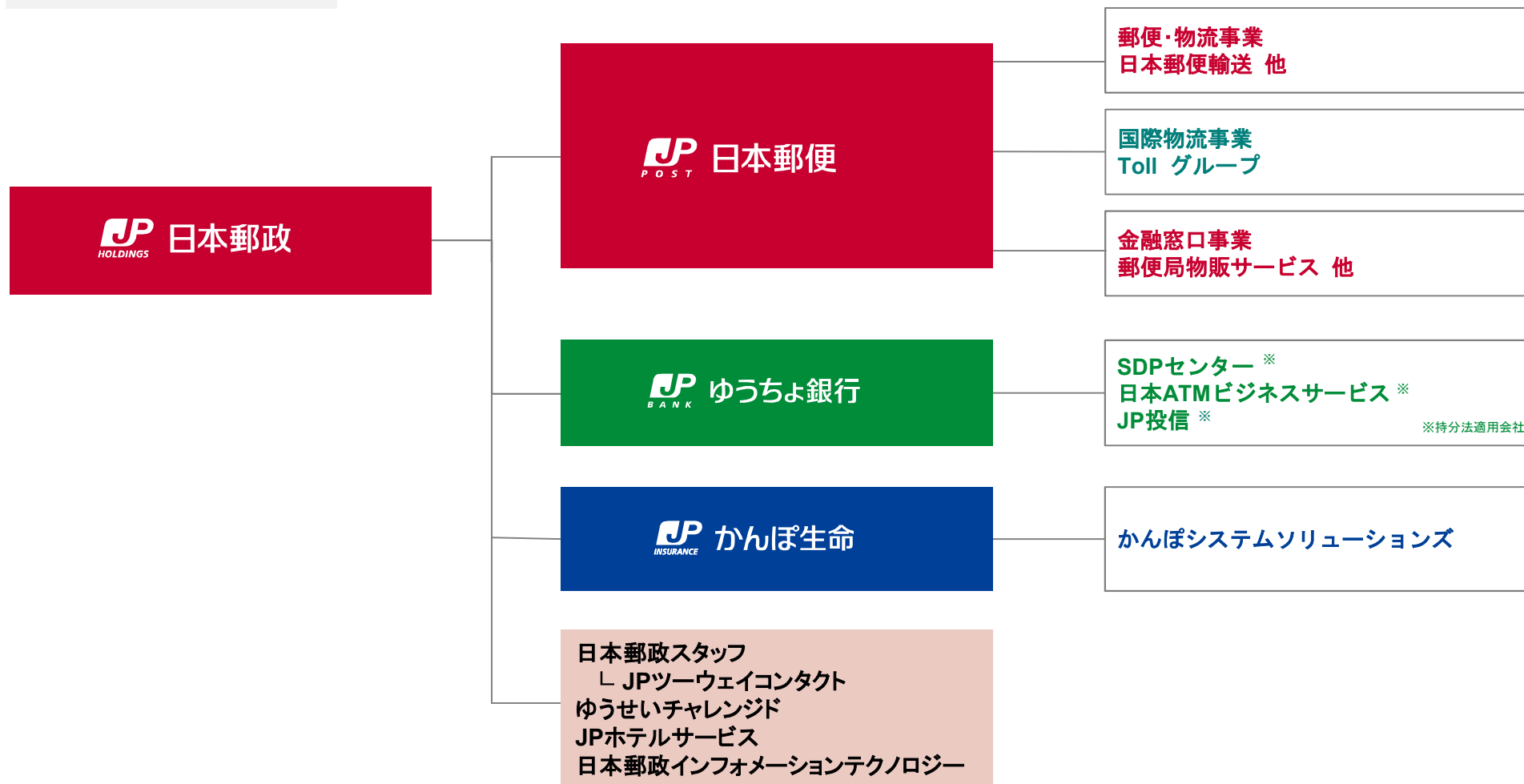
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)合計値と各社計数の合算値とは、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、各社傘下の子会社等を含む各社連結ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

グループ会社関係図

2016年3月末現在



日本郵便(連結) 決算の概要

日本郵便(連結)の営業収益は、前期比6,860億円増の3兆6,270億円、当期純利益は前期比250億円増(+113.1%)の472億円と大幅増加。

- 「郵便・物流事業」の営業利益は、ゆうパック等の取扱物数増に加え、生産性向上の取組等により、前期比156億円増の74億円。
- トール社の経営成績を示す「国際物流事業」の営業収益は5,440億円、営業利益(EBIT)は172億円。
- 「金融窓口事業」の営業利益は、金融2社と連携した営業施策の展開等により、前期比148億円増の356億円。

当期の経営成績

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		郵便・ 物流事業 セグメント		注2 国際 物流事業 セグメント		金融 窓口事業 セグメント	
		前期比		前期比		注3 前期比		前期比
営業収益	36,270	+ 6,860	19,248	+ 728	5,440 (6,291)	—	13,530	+ 711
営業費用	35,943	+ 6,660	19,173	+ 572	5,268 (6,092)	—	13,174	+ 562
人件費	23,336	+ 2,337	12,340	+ 370	1,720 (1,989)	—	9,275	+ 246
経費	注1 12,607	+ 4,322	6,833	+ 202	3,548 (4,103)	—	3,899	+ 315
営業利益	326	+ 200	74	+ 156	172 (199)	—	356	+ 148
経常利益	423	+ 194						
税引前 当期純利益	547	+ 327						
当期純利益	472	+ 250						

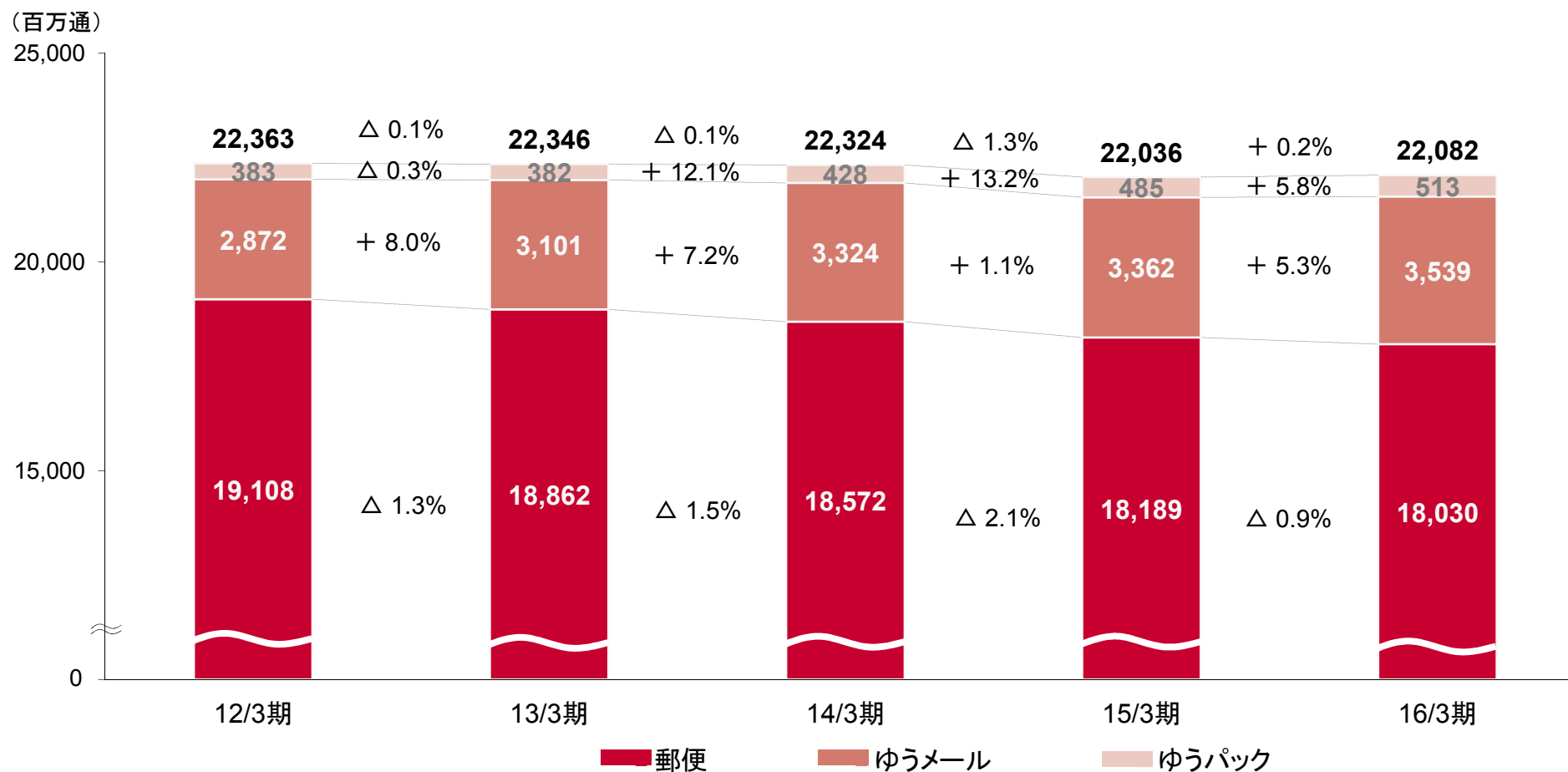
注1: トール社連結に係るのれん償却額等171億円(2015/7-2016/3の9カ月相当)を含む。

注2: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載(以下、同)している。また、下段括弧内の数値は豪ドル(百万)ベース、上段の数値は期中平均レート(86.47円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載している。

注3: 当期は連結子会社化初年度であるため、表中の「前期比」は記載していない。

郵便・物流事業セグメント(日本郵便連結) 物数の推移

- 総取扱物数は、前期比0.2%増となり、2001年度以来14年ぶりの増加。このうち、郵便物は、アジア宛てのEMS・国際小包など国際郵便の増加や、マイナンバー通知カード差出があったものの、前期比0.9%減。
- ゆうパックの取扱物数は、e コマース市場の拡大と中小口営業活動の強化により、3期連続で増加。ゆうメールも、5.3%の増加。



郵便・物流事業セグメント(日本郵便連結)の概況

- e コマース市場の拡大や中小口営業活動の強化により、ゆうパックやEMSの取扱物数が引き続き増加。また、マイナンバー通知カード差出により、簡易書留の取扱物数が増加。そのほか、スマートレターなど新サービスの拡充や、インターネット通販やオークション等でニーズのある、ゆうパケット、クリックポスト等の収益拡大もあり、営業収益は前期比728億円の増収。
- 営業費用については、ゆうパックやEMS、簡易書留等の取扱物数増に伴う費用増のほか、人件費単価の上昇等の増加要因があったものの、集配業務の生産性の向上等の取組により費用の増加を抑制。
- これらの結果、営業損益は前期に比べ156億円改善し、74億円の黒字に転換。

当期の経営成績

(億円)

	2016/3期	2015/3期	増減
営業収益	19,248	18,519	+ 728
営業費用	19,173	18,600	+ 572
人件費	12,340	11,970	+ 370
経費	6,833	6,630	+ 202
営業損益	74	△ 81	+ 156

《営業収益の増加要因》

- ・ゆうパック、ゆうメール(ゆうパケットを含む)の取扱物数の増加
- ・特殊取扱(簡易書留)の取扱物数の増加
- ・EMS、国際小包の取扱物数の増加
- ・レターパック(スマートレターを含む)販売収入の増加

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む)の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

- ・EMS等の増加に伴う国際送料の増加
- ・ゆうパック等の増加に伴う集配運送委託費(国内)の増加

国際物流事業セグメント(日本郵便連結)の概況

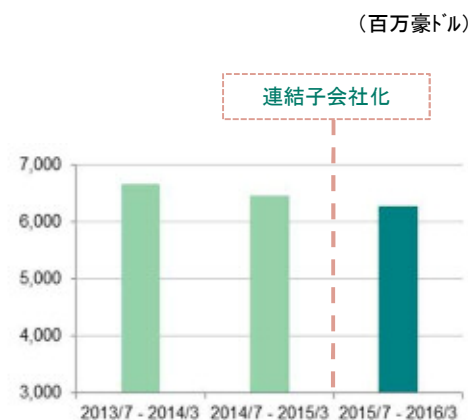
- 国際物流事業を担うトール社は、豪州を中心に強固な事業基盤を有し、アジア太平洋地域におけるフォワーディング及びコントラクト物流(3PL)を展開する国際物流会社。グループとしてはトール社を国際物流事業のプラットフォームと位置付け、同社のこれまでの事業経験や実績を最大限活用することにより、国際物流事業をグループの成長の柱として展開させていく。
- トール社の損益は、7月からグループの連結に反映(9カ月間:7月~3月)。グループ子会社化前であった前期との比較では、営業収益は2.6%の減、営業利益は36.2%の減。
- 豪州経済が資源価格の下落等の要因により引き続き厳しい状況にある中で、特にネットワーク物流事業が影響を受けているが、コスト削減等の諸施策の継続的な実施により改善を図っていく。コントラクト物流事業は堅調に推移している。

当期の経営成績 (参考情報)

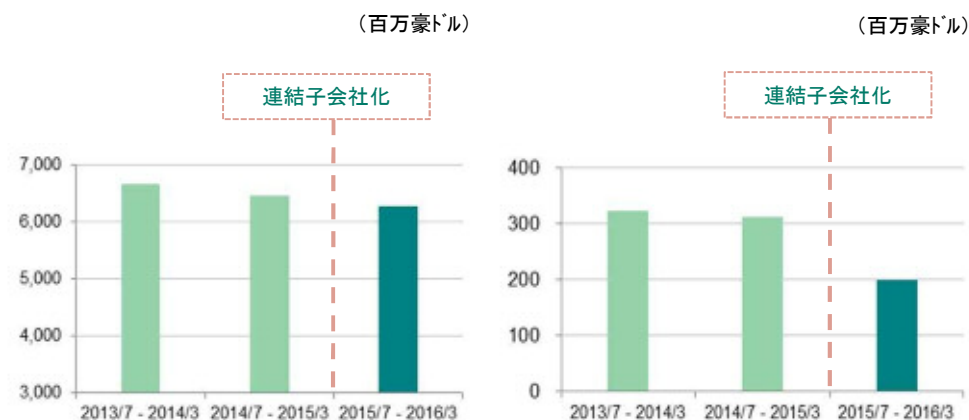
	2016/3期 (注1)	2015/3期 (注2)	増減 (注2)
営業収益	6,291	6,462	△ 170 (△ 2.6%)
営業費用	6,092	6,149	△ 57 (△ 0.9%)
営業利益 (EBIT)	199	312	△ 113 (△ 36.2%)

(百万豪ドル)

営業収益の推移



営業利益 (EBIT)の推移

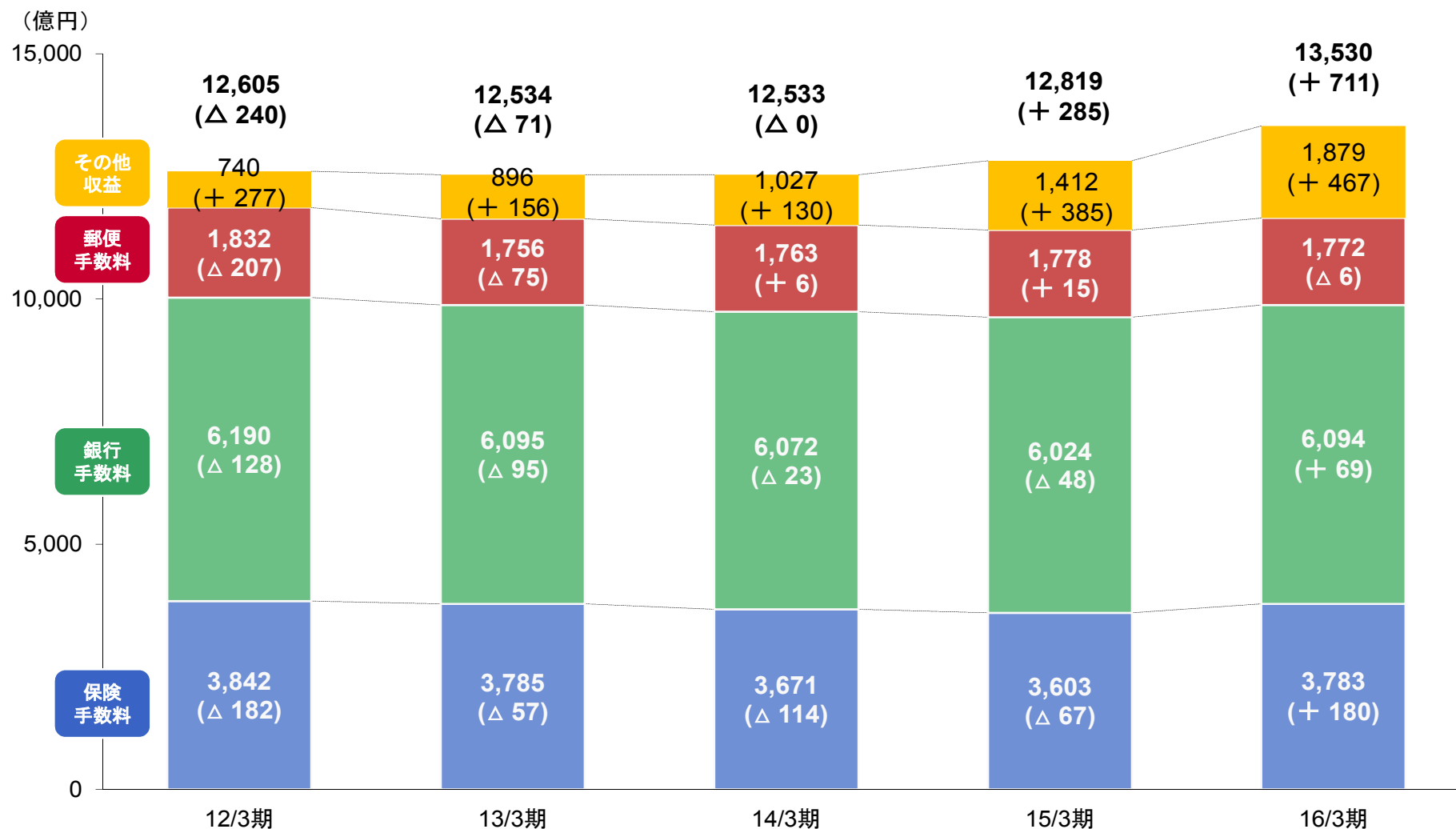


注1: 2015年7月より、トール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、「2016/3期」欄には、トール社の9カ月間(2015/7-2016/3)の損益数値を記載。

注2: 「2015/3期」及び「増減」の欄は、グループの連結に加わる前のトール社の前年9カ月間の決算数値及びその比較数値を参考情報として記載。

金融窓口事業セグメント(日本郵便連結) 収益構造の推移

- 金融2社からの手数料は、各社と連携した営業施策の展開により、前期比で増加。
- その他の営業収益は、物販事業や不動産事業の拡大等により着実に増加。



金融窓口事業セグメント(日本郵便連結)の概況

- ゆうちょ銀行及びかんぽ生命と連携した営業施策の展開により、ゆうちょの営業・事務報奨手数料やかんぽの新契約手数料が増加。加えて、物販事業におけるカタログ販売収益の増加、不動産事業の展開(分譲マンション販売等)による収益の増加や、7月からのがん保険取扱局の2万局への拡大等による提携金融サービスの拡充もあり、営業収益は前期比711億円の増収。
- 営業費用は、給与手当の増加や法定福利費の料率上昇、物販事業や不動産事業の拡大に伴う費用増等により、前期比562億円の増加。
- これらの結果、営業利益は前期比148億円の増益。

当期の経営成績

(億円)

	2016/3期	2015/3期	増減
営業収益	13,530	12,819	+ 711
営業費用	13,174	12,611	+ 562
人件費	9,275	9,028	+ 246
経費	3,899	3,583	+ 315
営業利益	356	207	+ 148

《営業収益の内訳》

科目	当期実績(前期比)
受託手数料	11,650億円 (+ 243億円)
その他の収益	1,879億円 (+ 467億円)
うち物販事業	1,337億円 (+ 213億円)
うち不動産事業	303億円 (+ 138億円)
うち提携金融事業	115億円 (+ 48億円)

《人件費の増加要因》

- ・給与手当の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

- ・物販事業に係る費用の増加
- ・住宅分譲販売に係る費用の増加

《経費の減少要因》

- ・次世代情報端末の購入経費の減少

当期の経営成績

(億円、%)

	2016/3期	2015/3期	増減
業務粗利益	14,520	16,347	△ 1,826
資金利益	13,610	15,407	△ 1,797
役務取引等利益	911	892	+ 18
その他業務利益	△ 1	47	△ 48
経費 ^{注1}	10,661	11,147	△ 485
一般貸倒引当金 繰入額	—	—	—
業務純益	3,858	5,199	△ 1,341
臨時損益	961	494	+ 466
経常利益	4,819	5,694	△ 874
当期純利益	3,250	3,694	△ 443
経常収益	19,689	20,781	△ 1,091
経常費用	14,869	15,086	△ 217
貯金残高 ^{注2}	1,778,719	1,777,107	+ 1,612
単体自己資本比率 (国内基準)	26.38	38.42	△ 12.04

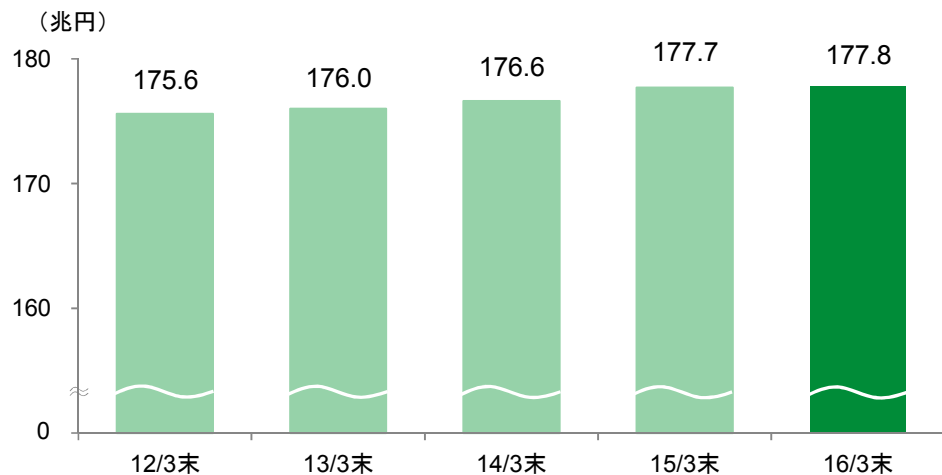
概要

- 当期の業務粗利益は、前期比1,826億円減少の1兆4,520億円。このうち、資金利益は、外国証券利息が増加した一方、国債利息が減少したことを主因に、前期比1,797億円の減少。役務取引等利益は、投資信託・ATM関連手数料等の増加により、前期比18億円の増加。
- 経費は、預金保険料率引き下げを主因に、前期比485億円減少の1兆661億円。
- 歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、業務純益は前期比1,341億円減少の3,858億円、経常利益は前期比874億円減少の4,819億円。
- 当期純利益は3,250億円、前期比443億円の減益。通期業績予想の3,200億円に対し、101.5%の達成率。
- 当期末の貯金残高は、177兆8,719億円(未払利子を含む貯金残高は179兆3,077億円)。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、26.38%。

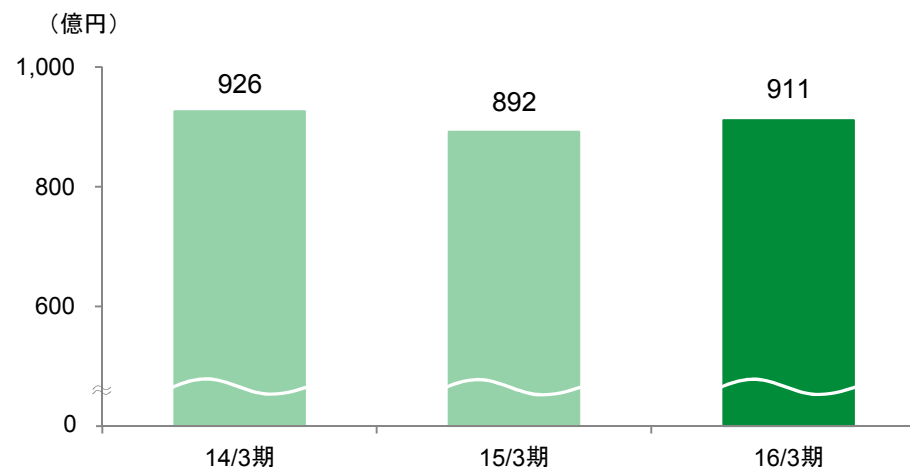
注1: 臨時処理分を除く。 注2: 未払利子を除く。

■ 資産運用商品(投資信託・変額年金保険)の販売は好調。貯金残高は安定的に推移。

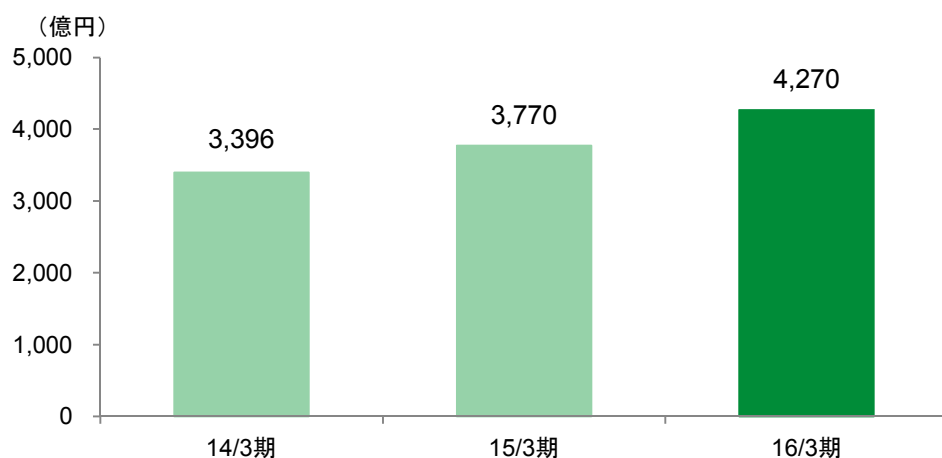
貯金残高



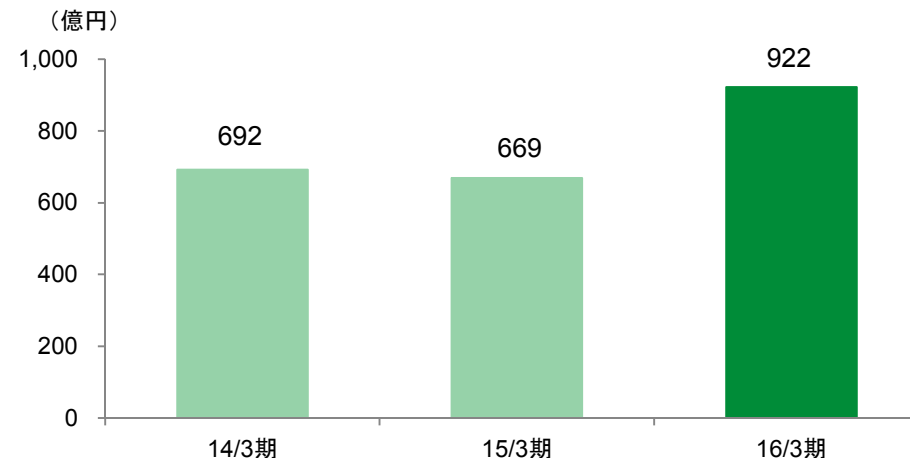
役務取引等利益



投資信託(販売額)

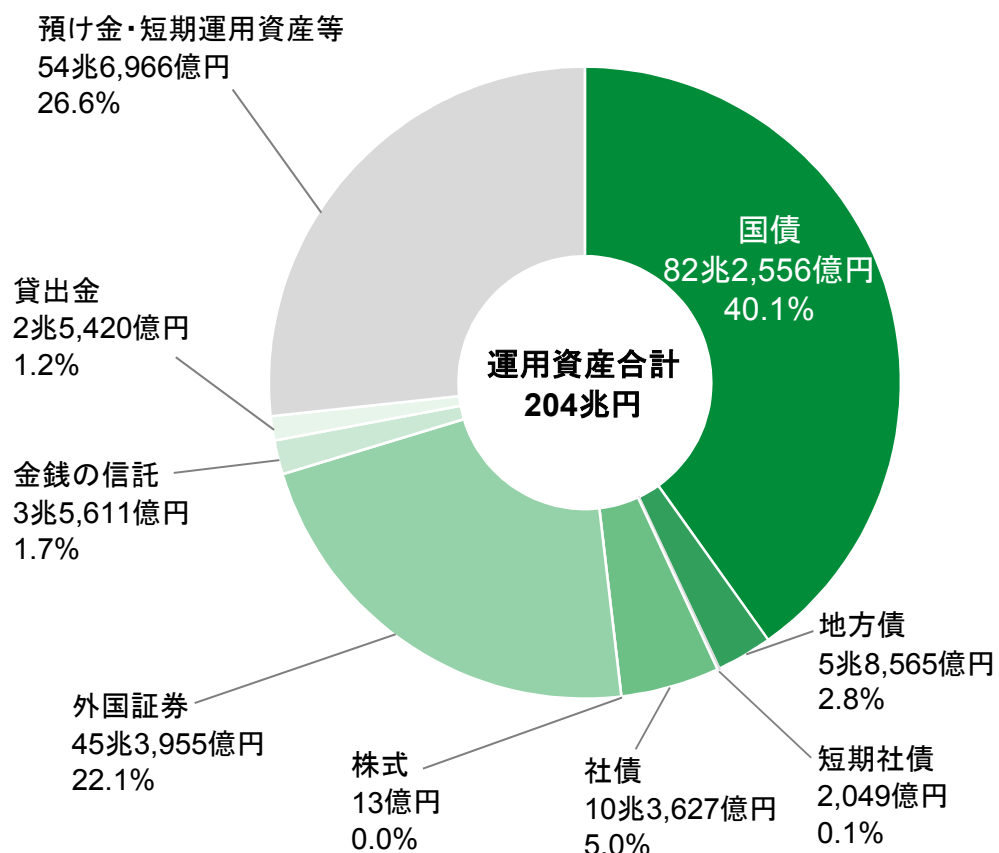


変額年金保険(販売額)



注：表示単位未満は切捨て。

■ 運用資産は、国債等の有価証券が144.0兆円、貸出金が2.5兆円。



区分	(億円)			
	16/3期	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
貸出金	25,420	1.2	27,839	1.3
有価証券	1,440,768	70.3	1,561,697	75.8
国債	822,556	40.1	1,067,670	51.8
地方債	58,565	2.8	55,251	2.6
短期社債	2,049	0.1	2,269	0.1
社債	103,627	5.0	107,560	5.2
株式	13	0.0	9	0.0
外国証券	453,955	22.1	328,936	15.9
金銭の信託	35,611	1.7	34,916	1.6
預け金・短期運用資産等*	546,966	26.6	434,199	21.0
運用資産合計	2,048,766	100.0	2,058,654	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命(連結) 決算の概要

当期の経営成績

(億円、万件、%)

	2016/3期	2015/3期	増減
経常収益	96,057	101,692	△ 5,634
経常費用	91,942	96,766	△ 4,823
経常利益	4,115	4,926	△ 811
当期純利益	848	813	+ 35
基礎利益(単体)	4,642	5,154	△ 511
個人保険 新契約件数	239	238	+ 1
個人保険 新契約 年換算保険料	4,853	4,578	+ 275
	2016/3期	2015/3期	増減
保有契約件数 <small>(簡易生命保険の保険契約を含む。)</small>	3,232	3,348	△ 116
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,570.3	1,644.2	△ 73.9
EV	27,183	35,013	△ 7,829

概要

- 簡易生命保険の保険契約の満期等に伴う保有契約の減少により経常利益は、前期比811億円減の4,115億円。当期純利益は、無配当特約の増加による契約者配当準備金繰入額の減少等により、前期比35億円増の848億円と増益を確保。
なお、当期純利益は通期業績予想比の101.1%を達成。
- 新契約に係る年換算保険料は、前期比6.0%増の4,853億円。第三分野の新契約年換算保険料は495億円となり、前期比20.6%増と回復。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比116万件減の3,232万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆1,571億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,570.3%と引き続き高い健全性を維持。
- エンベディット・バリュー(EV)は、前期末比7,829億円減の2兆7,183億円。

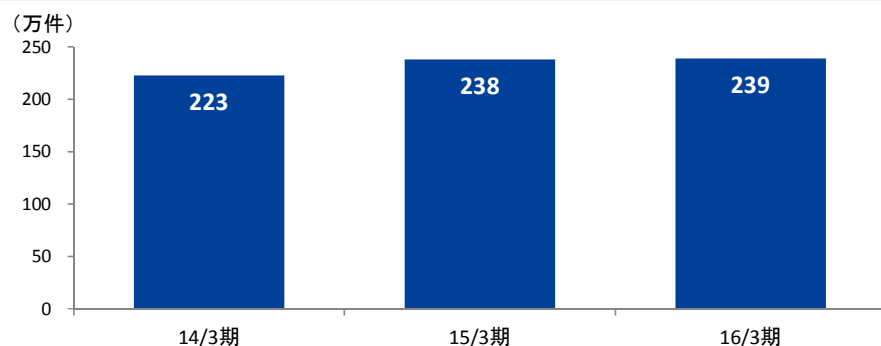
注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

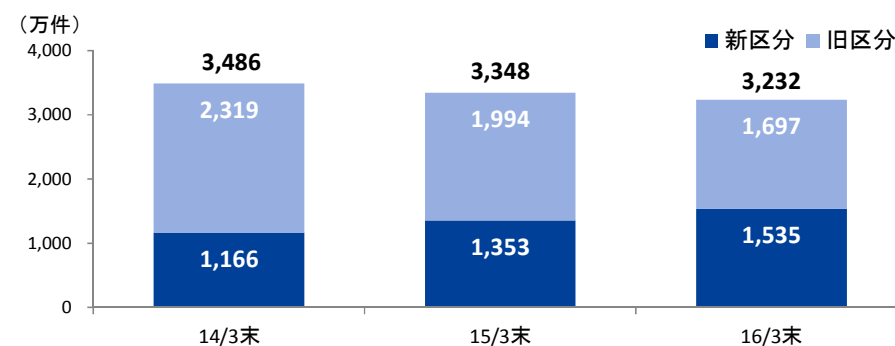
- 個人保険の新契約件数は、239万件(前期比1万件増)。保有契約件数は3,232万件(前期末比116万件減)。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、4,853億円(前期比6.0%増)。第三分野の新契約年換算保険料は495億円(前期比20.6%増)。

契約数

新契約件数(個人保険)

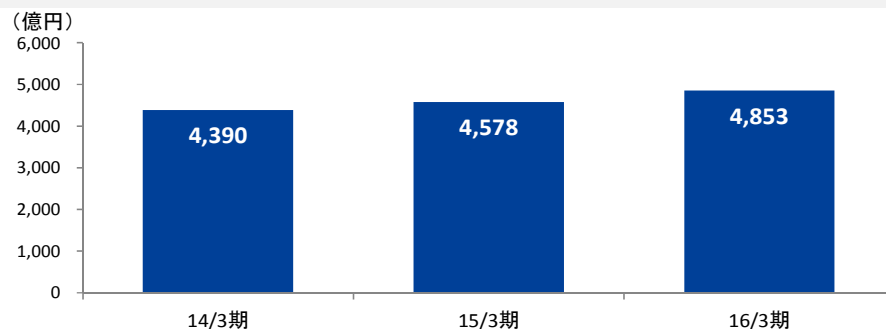


保有契約件数(個人保険)

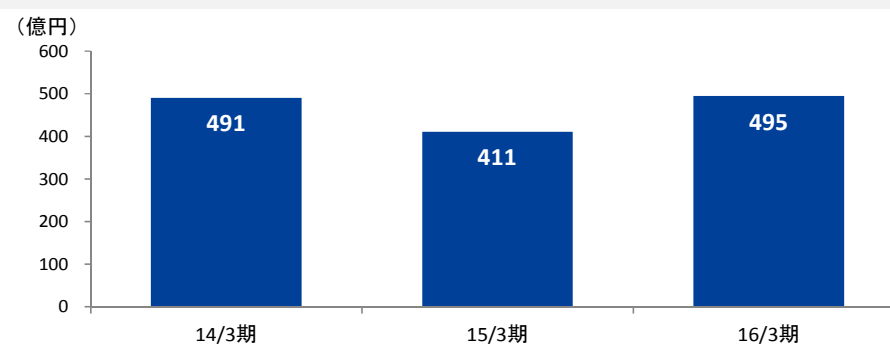


年換算保険料

新契約年換算保険料(個人保険)



新契約年換算保険料(第三分野)



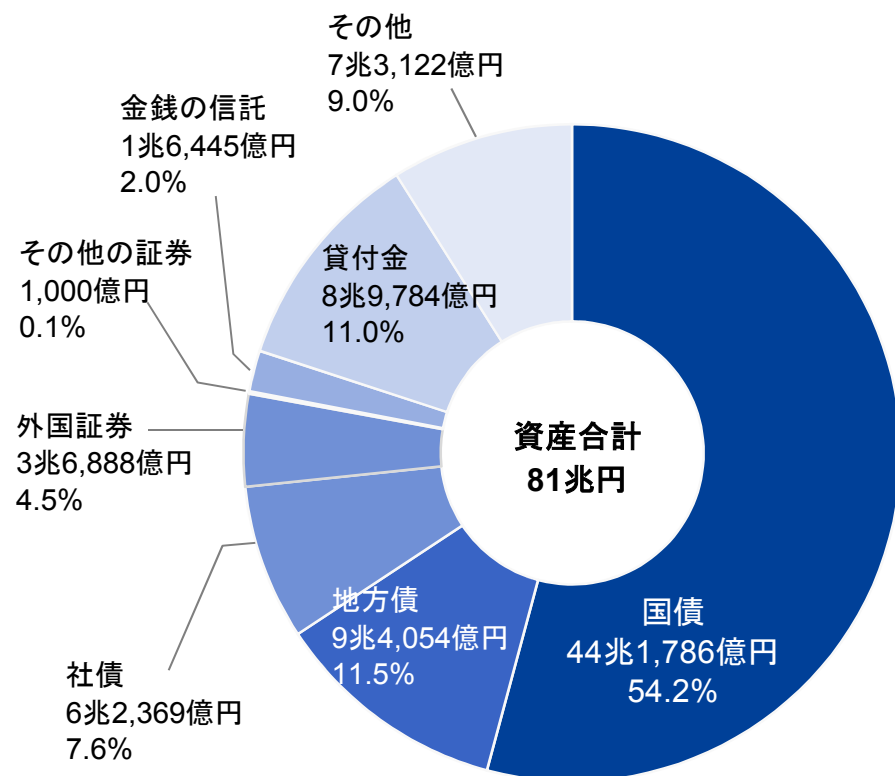
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

かんぽ生命(連結) 資産運用の状況

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が63.6兆円、貸付金が8.9兆円等。



(億円)

区分	16/3期	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
貸付金	89,784	11.0	99,773	11.7
有価証券	636,099	78.0	662,762	78.1
国債	441,786	54.2	480,864	56.6
地方債	94,054	11.5	95,558	11.3
社債	62,369	7.6	66,524	7.8
外国証券	36,888	4.5	19,814	2.3
その他の証券	1,000	0.1	—	—
金銭の信託	16,445	2.0	14,349	1.7
その他	73,122	9.0	72,264	8.5
総資産	815,451	100.0	849,150	100.0

2017年3月期通期見通し

(億円)

区分	経常利益 (セグメントベース)		当期純利益	増減 (対2016/3期)	2017/3期の重要施策	
		増減 (対2016/3期)				増減 (対2016/3期)
日本郵政(連結)	7,700	△ 1,962	3,200	△ 1,059	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループの企業価値向上 ■ コーポレート・ガバナンスの強化 	
日本郵便(連結)	270	△ 153	120	△ 352		■ 持続的成長に向けた安定的な経営基盤の構築
郵便・物流事業	90	△ 147				■ 受取利便性の高いサービス展開や営業力の強化による収益力向上
国際物流事業	290	+ 152				■ コストコントロールによる生産性向上
金融窓口事業	140	△ 265				■ トール社と日本郵便の連携による収益基盤の確立
ゆうちょ銀行	4,200	△ 619	3,000	△ 250	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融2社と連携した研修を通じた社員の営業力強化 ■ 提携金融サービス、物販事業、不動産事業の着実な推進 	
かんぽ生命保険(連結)	3,100	△ 1,015	860	+ 11	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運用面では、国際分散投資を推進するとともに、プライベート・エクイティ、不動産等の新たな投資領域を開拓 ■ 満期を迎える定額貯金が増加するため、引き続きご利用いただけるよう営業を推進し、顧客基盤を確保 ■ 投資信託等の販売額・残高の拡大 	

注1: 日本郵政(連結)において、トール社連結に係るのれん償却額等 230億円(日本郵便(連結)も同様)、老朽化対策工事に係る損失(440億円)等による特別損失 950億円、非支配株主に帰属する当期純利益 430億円を見込んでおります。

注2: 当期純利益について、日本郵政(連結)、日本郵便(連結)及びかんぽ生命保険(連結)は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

配当の状況

- 日本郵政は、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2018年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指す。
- 日本郵政及びゆうちょ銀行は、2017年3月期より中間配当を行う予定。

区分	2016/3期 1株当たり配当 (配当性向)	2017/3期		
		1株当たり配当 (予想) (配当性向)	中間配当	期末配当
日本郵政	25円 (25.7%)	50円 (64.3%)	25円	25円

注：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

(金融2社の状況)

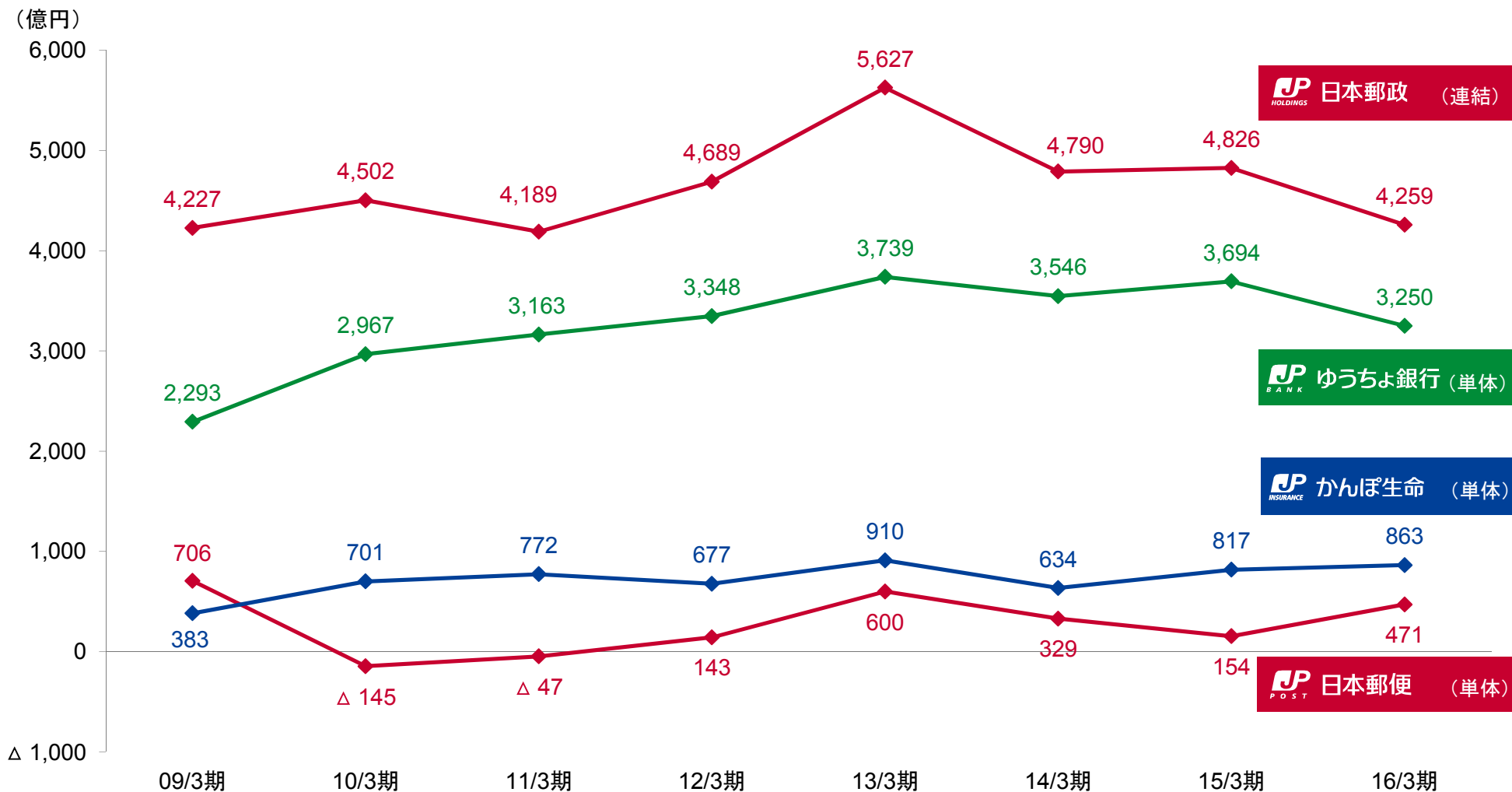
ゆうちょ銀行	25円 (28.8%)	50円 (62.4%)	25円	25円
かんぽ生命保険	56円 (39.6%)	60円 (41.9%)	—	60円

注：日本郵政及びゆうちょ銀行に関し、2016年3月期については、期末配当のみを行うこととし、上場後期末配当基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、期末配当金額は2016年3月期の純利益の25%以上を目安とする方針。

参 考

当期純利益の推移

■ 民営化以降の日本郵政グループ(連結)及び各社の当期純利益の推移は以下のとおり。



注1: 日本郵政グループ(連結)の「当期純利益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純利益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純利益の合算値。

日本郵政(持株会社一単体) 決算の概要

当期の経営成績

(億円)

		2016/3期	2015/3期	増減
営業利益		2,314	1,471	+ 842
コーポレート関連損益		+ 2,361	+ 1,525	+ 835
	関係会社受取配当金	2,092	1,195	+ 897
	貯金旧勘定交付金	98	189	△ 91
	ブランド価値使用料等(※)	170	140	+ 29
事業損益				
	受託業務損益	+ 24	+ 36	△ 11
	医業損益	△ 52	△ 60	+ 8
	宿泊事業損益	△ 19	△ 29	+ 9
経常利益		2,329	1,492	+ 836
特別損益		△ 1,424	△ 332	△ 1,092
法人税等		△ 38	△ 150	+ 112
当期純利益		943	1,311	△ 368

概要

- 営業利益は前期比842億円増の2,314億円
 - ・ コーポレート関連損益は、関係会社受取配当金の増加等により、前期比835億円増の2,361億円の黒字
 - ・ 受託業務損益は、システムサービス業務の収益減少(一部業務の移管)により、前期比11億円減の24億円の黒字
 - ・ 医業損益(病院事業)は、4月に経営改善の見込めない3通信病院を事業譲渡したこと等により、前期比8億円改善の△52億円の赤字
 - ・ 宿泊事業損益は、前期にリニューアルした宿が好調に推移したほか、経営改善の見込めない一部の宿を廃止したこと等により、前期比9億円改善の△19億円の赤字
 - 当期の経常利益は、営業利益2,314億円に、営業外損益の計上を加え、前期比836億円増の2,329億円
 - 特別損益は、関係会社株式売却損益(△934億円。ゆうちょ銀行株式△1,262億円、かんぽ生命株式+327億円)、老朽化対策工事負担金(△388億円)等により、△1,424億円の損失
 - 最終利益は、経常利益に特別損益や法人税等(金融2社の連結納税離脱に伴う法人税の戻りの減少により、前期比112億円増の△38億円)を加減し、前期比368億円減の943億円
- (※) ブランド価値使用料(2015/3期までは関係会社受入手数料を受領)と管理費からなる。

本資料に記載されている通期見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。